

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県中小企業振興センター (長野県長野市中御所字岡田131-10)		代表者	理事長 村井 仁 (長野県知事)
設立根拠	民法	設立年	昭和46年	県所管部 局(課)
[設立の沿革]		[設立目的(寄付行為・定款上)]		
・昭和42年、財団法人長野県下請企業振興協会設立。 ・昭和46年、財団法人長野県中小企業設備貸与公社設立。 ・昭和51年、財団法人長野県下請企業振興協会が解散し、同協会の事業を継承した財団法人長野県中小企業設備貸与公社の名称を財団法人長野県中小企業振興公社に変更。 ・平成13年、長野県中小企業総合指導所(県機関)の廃止により、その業務を継承。 ・平成18年、長野県中小企業振興センターに名称変更。 ・平成20年、マーケティング支援センターを設置。		センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 (具体的な事業内容) ・相談助言事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・人材育成事業 ・連携支援等支援体制整備事業 ・情報提供事業 ・マーケティング支援事業(H20より)		
[事業執行状況を示す主な指標]		[主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)]		
基本財産(円)	415,167,000円	うち県の出捐額(円)	305,000,000円	県出捐率(%) 73.5% 剰余金 91,692,000円 22.1%

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度	年 度					
		H16	H17	H18	H19		
役員数	常 勤	3	2	1	1		
		うち県職員	1	0	0	0	
職員数	非 常 勤	16	14	14	13		
		うち県職員	2	2	2	2	
職員数	常 勤	42	22	22	22		
		うち県職員	20	3	3	3	
職員数	非 常 勤	45	39	35	23		
		常勤役員員計	45	24	23	23	
非常勤役員員計		61	53	49	36		
県職員計(非常勤役員除く)		21	3	3	3		
役員平均年齢	60歳	役員平均年収(千円)	10,000千円	職員平均年齢	49歳	職員の平均年収(千円)	7,196千円

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収支状況	19年度		18年度		費 受 入 状 況	19年度		18年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
売上高	583,017	(752,338)	補助金	372,640 (382,510)	事業費	131,868 (149,009)	運営費	240,772 (233,501)	
営業損益	43,035 (46,378)	交付金	0 (0)	負担金	22,959 (25,125)	委託料	0 (42,817)	貸付金	4,500,000 (0)
経常損益	15,274 (68,203)	貸付金	4,500,000 (0)	出捐金	0 (0)	損失補償年度末残高	0 (0)	人件費関係費用(再掲)	214,227 (213,790)
当期損益	34,782 (118,989)	自己資本比率	23.2 (50.0)	流動比率	822.8 (1,020.9)	固定比率	397.0 (139.7)	固定長期適合率	92.9 (72.0)
次期繰越損益	167,474 (132,692)	人件費比率	31.0 (27.1)	固定比率	397.0 (139.7)	借入金依存率	68.8 (30.4)	自己資本純利益率	1.9 (6.6)
収支比率	102.4 (109.6)	売上高総利益率	100.0 (100.0)	借入金依存率	68.8 (30.4)	自己資本純利益率	1.9 (6.6)	使用総資本計上利益率	0.2 (1.9)
人件費比率	31.0 (27.1)	売上高営業利益率	7.4 (6.2)	自己資本純利益率	1.9 (6.6)	使用総資本計上利益率	0.2 (1.9)		
売上高総利益率	100.0 (100.0)	売上高経常利益率	2.6 (9.1)						

民間(NPO含む)との競合状況	相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度	改革基本方針策定	H16年度	設備貸与事業の休止
H16年度	「県関与の抜本的な縮減」 17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施	H17年度から	県派遣職員24名を3名に縮減 (1名は観光協会へ出向のため)
H17年度から	県派遣職員24名を2名に縮減	H17年度から	専務理事を公募により民間から登用
H17年度から	公募による民間からの役員の登用	H17年度から	物産振興事業をNPO法人信州・長野県物産振興協会に移管
H17年度から	民間企業やNPO等への業務委託の推進	H18年度から	第三者による「事業評価委員会」を設置し、 毎年度業績評価を実施
H17年度から	第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、 以後毎年度業績評価を実施 改革基本方針改訂		
H19.1	必要な県関与の継続	H20年度から	県派遣職員3名を6名に増員

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1~)

[監査結果等]	平成17年度外郭団体点検評価結果(平成18年5月18日) ・県職員の派遣の縮減など、基本方針に即した改革が進められている。 ・サービスの質、仕事の進め方の質、人の質の向上を目指した職員の意識改革を実行している。 ・事業運営コストの削減及び保有資産の有効活用を図るため、資産の利活用方法の検討が望まれる。
---------	--

団体の課題等	[団体記載欄]	[県記載欄]
1 事業の選択と集中の推進	マーケティング支援を含めた中小企業の総合的相談助言において、企業ニーズに幅広く効果的に対応するための支援体制の強化として、支援人材と事業費の財源確保が不可欠となるが、県の大変厳しい財政状況下、大胆かつ確かな事業の選択と集中を進め、より効果的、効率的な事業推進に取り組むことが必要である。当面利用者のCS評価等を踏まえた事業評価、見直しへのしくみ作り(PDCAの徹底)等を重点として取り組んでいく。	1 連携促進 産業振興戦略プランの推進に必要な中小企業支援を実行するに当たり、県、国、関係機関等との連携及び各機関がもつネットワークの活用がこれまで以上に必要となる。 2 施策に応じた役割 上記プランにおいて課題とされる「マーケティング力の抜本的強化」に対する支援施策を展開するため、「マーケティング支援センター」を平成20年4月に設置した。今後も、経済動向や県の施策に応じた役割が課せられる。 3 体制のあり方 国、県等の施策の変化や中小企業の多様化する経営課題への支援に向けて、組織・人員など状況に応じた体制の適正化が求められるが、プロパー職員を増減することは難しい状況にある。このため、機能強化の必要が生じた場合は県職員を派遣することで必要な体制を確保していきたい。 また、新規事業に取り組む場合は、終了期限を明記した上で開始するものとする。
2 公益法人制度改革への対応	20年12月1日の公益法人制度改革関連法の施行を踏まえ、制度改正で財団運営上の各種制約内容が想定されるので、情報収集等により的確な対応を図るための事前の検討が必要である。	

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:財団法人長野県中小企業振興センター

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	841,463	752,338	583,017
	内県からの事業収入	486,591	450,452	395,600
	営業費用	793,340	705,960	626,052
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	793,340	705,986	626,052
	内役員報酬	10,000	10,000	10,000
	内従業員給与手当・賞与	198,911	181,477	184,342
内減価償却費	198,200	149,285	91,864	
	営業利益(損失)	48,123	46,378	43,035
営業外損益	営業外収益	33,378	23,300	58,333
	内受取利息	10,068	8,238	42,956
	営業外費用	77,261	1,475	24
	内支払利息	9,639	1,111	24
	営業外利益(損失)	43,883	21,825	58,309
	経常利益(損失)	4,240	68,203	15,274
特別損益	特別利益	105,035	60,501	28,982
	内県運営費等補助金			
	その他			
	特別損失	95,572	9,715	9,474
	税引前当期利益	13,703	118,989	34,782
	法人税等			
	当期利益(損失)	13,703	118,989	34,782
	前期繰越利益(損失)	0	13,703	132,692
	当期末未処分利益(損失)	13,703	132,692	167,474
利益処分	利益処分量			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	13,703	132,692	167,474

貸借対照表の状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産	流動資産	2,620,176	1,083,180	637,017
	内現金及び預金	1,196,895	532,589	300,445
	内売掛金			
	固定資産	2,656,683	2,517,924	7,291,581
	有形固定資産	400,948	251,197	159,058
	内土地			
	内建物			
	無形固定資産	734	734	734
投資等	2,255,001	2,265,993	7,131,789	
	繰延資産			
	資産合計	5,276,859	3,601,104	7,928,598
負債	流動負債	433,962	106,104	77,417
	内短期借入金	22,271	14,000	12,000
	固定負債	3,171,046	1,693,049	6,014,449
	内長期借入金	2,872,459	1,081,752	5,445,555
内退職給与引当金	247,866	262,524	254,632	
	負債合計	3,605,008	1,799,153	6,091,866
資本	資本金	415,167	415,167	415,167
	資本準備金			
	利益準備金			
	その他の剰余金	1,256,684	1,386,784	1,421,565
	内当期末未処分利益	13,703	132,692	167,474
	資本合計	1,671,851	1,801,951	1,836,732
	負債及び資本合計	5,276,859	3,601,104	7,928,598